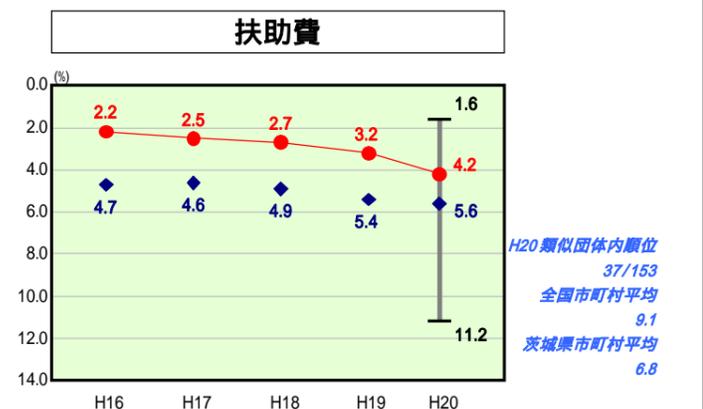
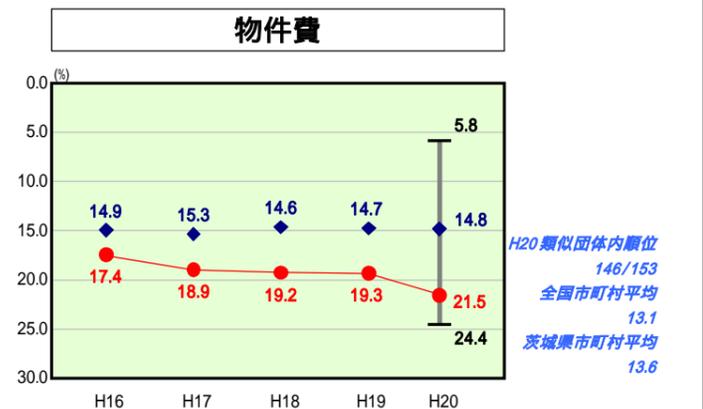
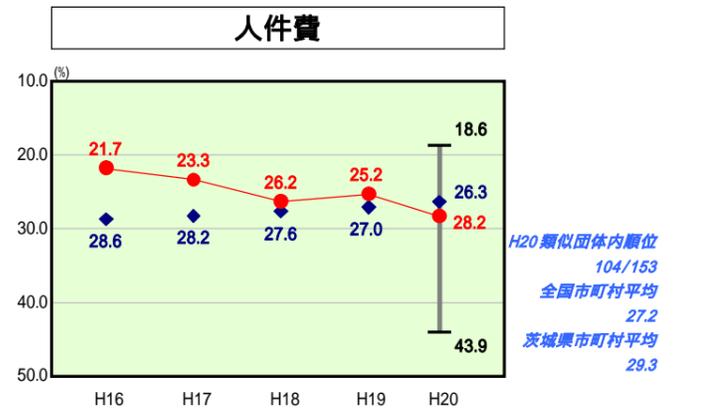
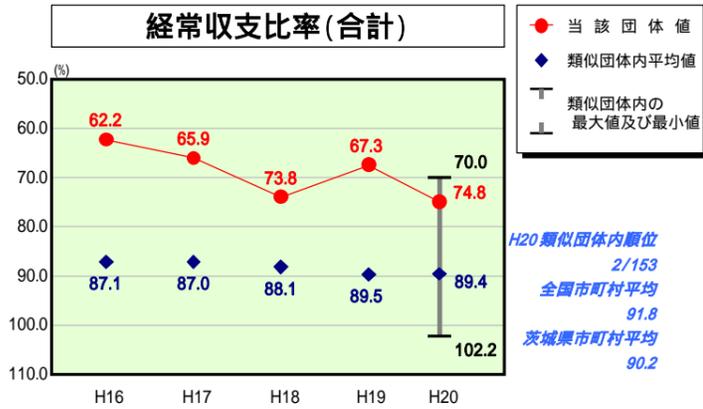
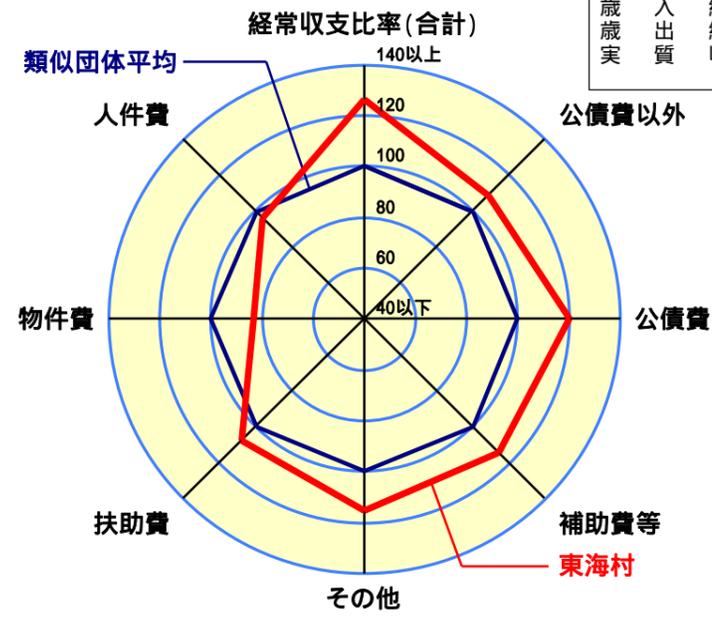


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	37,032人(H21.3.31現在)
積模	37.48 km ²
歳入総額	13,086,431千円
歳出総額	18,449,886千円
実質収支	17,832,004千円
	514,678千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
類似団体平均と比較して14.6ポイント低いものの、対前年比7.5ポイント増となった。これは、法人住民税の減収により経常一般財源総額が減少したことが主な要因である。今後、固定資産税の減税が見込まれることから、経常経費の抑制に努めていく。

【人件費】
類似団体平均と比較して人件費に係る経常収支比率は高くなっているが、これは村単独で消防本部や清掃・衛生センターを設置しているためである。但し、職員数は前年比2名減少していることから、職員の年齢構成上、年齢の高い職員の割合が増したことが要因となっていると考えられる。現在、集中改革プラン(平成22年度末現在、平成17年度末職員数465名の5%にあたる24名の減)を実施しているところであり、引き続き定員の適正化に努めることで人件費を抑制していく。

【物件費】
類似団体平均と比較して高く、年々上昇傾向にあるのは、ごみ処理施設や消防本部、コミュニティセンターや総合福祉センター等の施設管理経費、業務効率化のための事業委託といった取組みが多いためと考えられる。今後、事務事業評価を踏まえ、事業の合理化や経常経費のシーリングにより物件費の抑制に努める。

【扶助費】
類似団体平均と比較して低くなっているが、人口一人当たりの決算額では類似団体平均より9.6ポイント高いため、これは経常収支比率自体が低いことに起因するものと考えられる。前年度比1.0ポイント増となるなど、年々比率は高まっているが、多様な住民ニーズに応じた福祉施策の充実により、将来的にも増加傾向になると考えられるため、事業の適正管理が求められる。

【公債費】
類似団体平均と比較して9.7ポイント、前年度と比較して0.1ポイント低くなった。今後とも集中改革プランにおける目標「平成22年度末普通会計村債残高90億円未満」に基づき、プライマリーバランスへの配慮や、中期的な事業計画に基づく起債の箇所付けを行いながら現行水準の維持に努める。

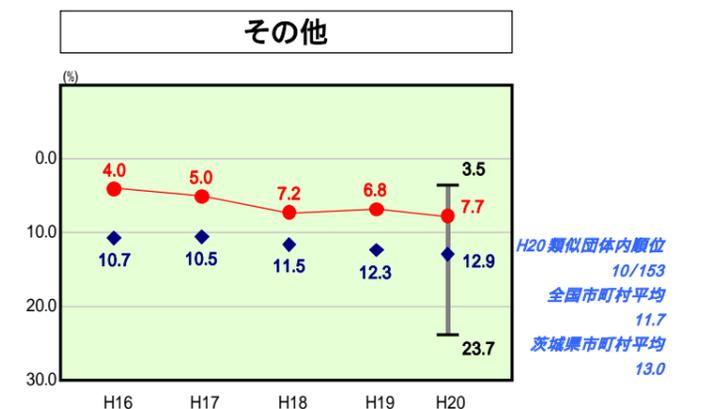
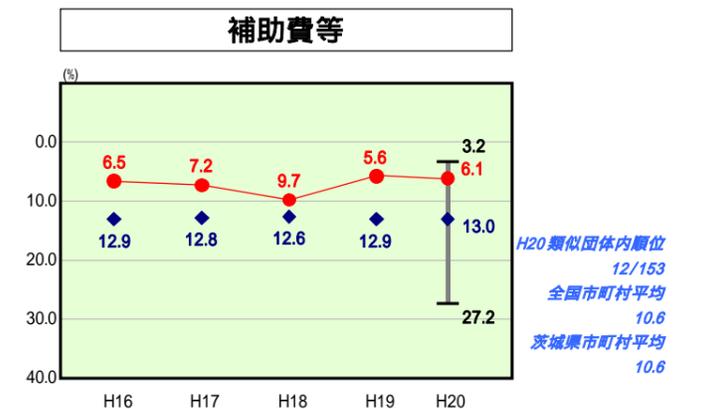
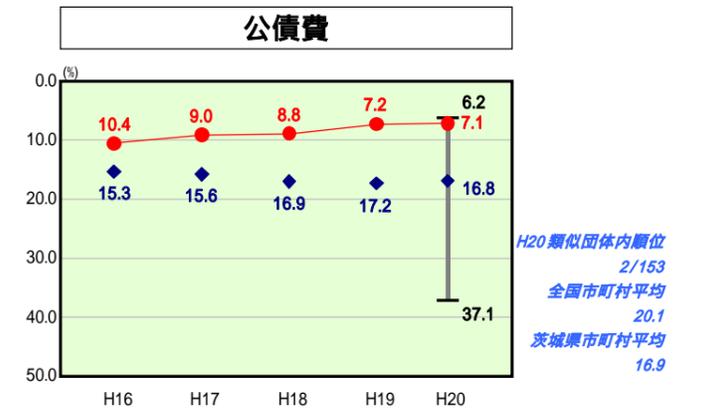
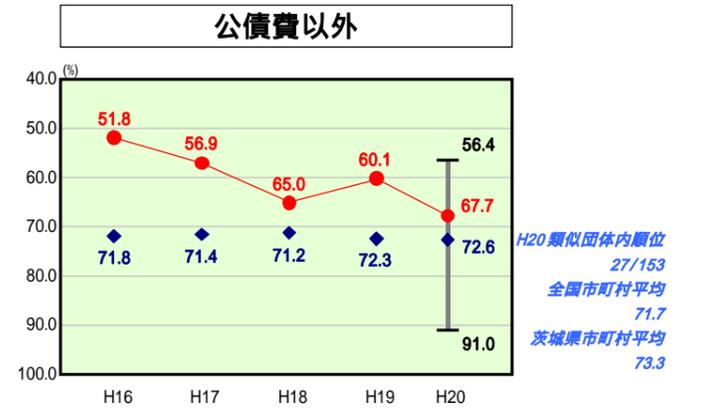
【補助費等】
類似団体平均と比較して6.9ポイント低いが、人口一人当たりの決算額では類似団体平均より8.6ポイント高いため、扶助費同様、経常収支比率自体が低いことに起因するものと考えられる。前年度比は0.1ポイント増であり、将来的に増加傾向となると考えられることから、事業の適正管理に努める。

【その他】
類似団体平均と比較して下回っているのは、公共施設が比較的新しいため、維持補修費が低いことが考えられる。但し、決算額は増加しており、今後は施設の老朽化に伴い維持補修費の増加が見込まれることから、計画的な施設管理に努めていく。また、特別会計等においても事業の見直しを行い、繰出金の抑制を図りたい。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
上記「人件費」と同様。

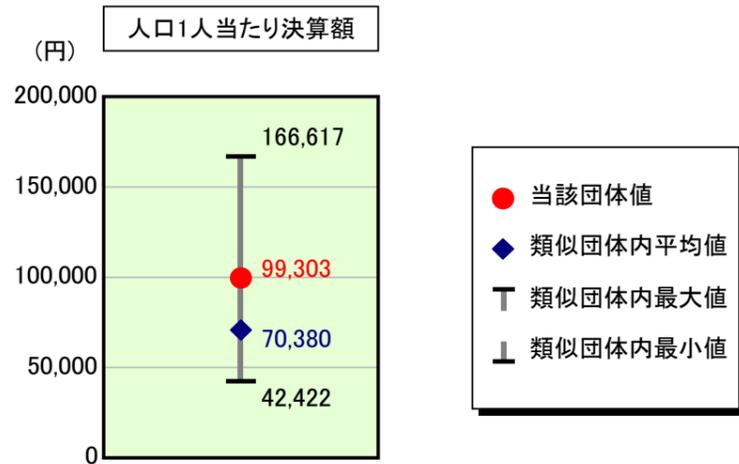
【公債費及び公債費に準ずる費用】
上記「公債費」と同様。

【普通建設事業費】
小学校の建設に伴い、事業費が大幅に増額となった。今後も小学校の建設等、大型の事業が計画されているため事業費は増高する見込みである。中期的な財政見通しのうえで適切に事業配置を行い、年度間の事業費平準化に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



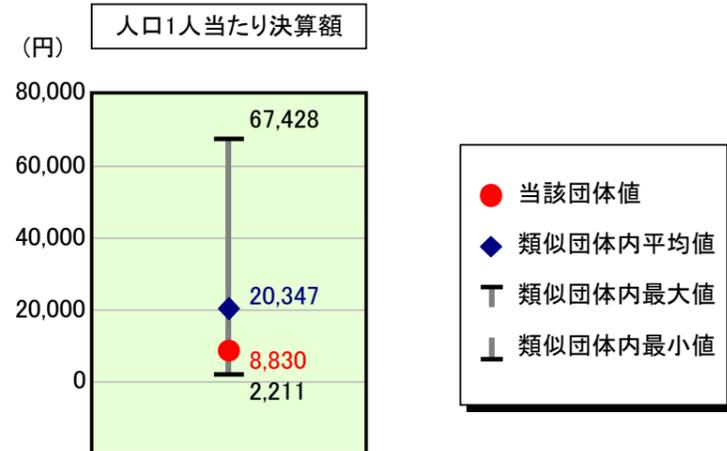
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,646,263	98,462	60,148	63.7
賃金(物件費)	202,229	5,461	4,385	24.5
一部事務組合負担金(補助費等)	31,934	862	7,506	▲ 88.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	53,729	1,451	133	991.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	124,641	3,366	3,106	8.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	84,492	2,282	1,188	92.1
▲退職金	▲ 465,891	▲ 12,581	▲ 6,086	106.7
合計	3,677,397	99,303	70,380	41.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.53	6.73	3.80
ラスパイレス指数	99.6	96.1	3.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

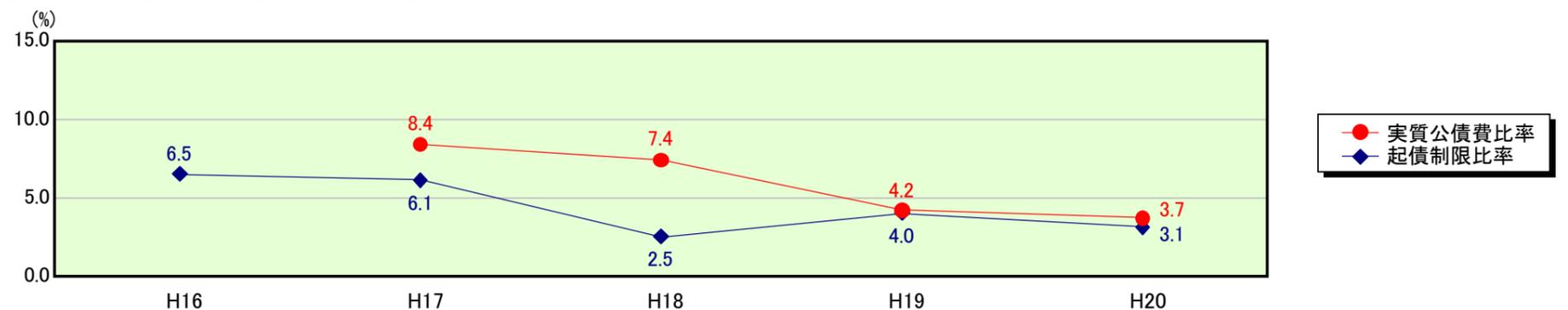


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	621,665	16,787	32,176	▲ 47.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	636,731	17,194	10,000	71.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,047	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,899	240	1,507	▲ 84.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 940,289	▲ 25,391	▲ 27,406	▲ 7.4
合計	327,006	8,830	20,347	▲ 56.6

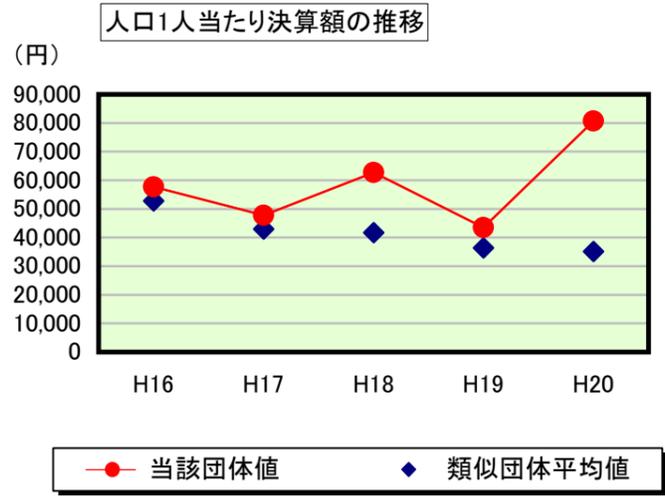
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,050,286	57,720	▲ 57.2	52,737	▲ 11.9	▲ 45.3
うち単独分	1,733,104	48,791	▲ 61.9	35,895	▲ 7.7	▲ 54.2
H17	1,720,917	47,814	▲ 17.2	42,971	▲ 18.5	1.3
うち単独分	1,444,719	40,140	▲ 17.7	27,006	▲ 24.8	7.1
H18	2,279,173	62,732	31.2	41,759	▲ 2.8	34.0
うち単独分	2,130,106	58,629	46.1	25,833	▲ 4.3	50.4
H19	1,592,940	43,521	▲ 30.6	36,358	▲ 12.9	▲ 17.7
うち単独分	1,488,575	40,669	▲ 30.6	21,039	▲ 18.6	▲ 12.0
H20	2,989,337	80,723	85.5	35,141	▲ 3.3	88.8
うち単独分	2,088,687	56,402	38.7	20,483	▲ 2.6	41.3
過去5年間平均	2,126,531	58,502	2.3	41,793	▲ 9.9	12.2
うち単独分	1,777,038	48,926	▲ 5.1	26,051	▲ 11.6	6.5